

ロジックモデルによる施策の評価（③農林水産業関連）

【施策展開】																								
・ 2（7）： イ 交流と共創による農山漁村の活性化																								
・ 3（7）： ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備、 イ 流通・販売・加工対策の強化、 ウ 農林水産物の安全・安心の確立、 エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化、 オ 農林水産技術の開発と普及、 カ 亜熱帯・島しよ性に適合した農林水産業の基盤整備、 キ フロンティア型農林水産業の振興																								
施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進 展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種別	H24～30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム（「成果指標」）※ 3				最終アウトカム（「目標とするすがた」）				各施策に属する取組 の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点										
						基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況			R3年度 目標値									
○戦略品目の生産拡大による おきなわブランドの確立 (3(7)ア)	・園芸作物ブランド産地の育成のための技術支援や生産条件整備等【概ね達成】		ソフト交付金 ・県単	1,526	拠点産地数（産地）	94	120	↗	150	農林漁業産出額の 増加（億円）	1,109	1,229	↗	1,540	一定程度有効に機能	・最終アウトカムである「農林漁業産出額の増加」に多くの初期アウトカムが対応しており、それぞれの初期アウトカムが最終アウトカムに与える影響が明確ではないことから、分野別（農業、畜産業、林業、漁業等）で最終アウトカムへの寄与が把握できる指標設定の検討が必要								
	・モズク養殖技術の指導及び放流・養殖用のハマフエナキ等の種苗生産【進展】		県単	548	海面養殖業生産量（トン）	9,677	23,527	↗	33,938						一定程度有効に機能									
○農林水産物の戦略的な販路拡大 (3(7)イ)	・県内農林水産物のプロモーション活動【達成】		国補助	155	全国シェアが上位 3 位以内の県産農林水産物の品目数（品目）	14	19	↗	20						一定程度有効に機能									
	・県産木材の普及プロモーション業務、民間の活力を用いた新製品開発【達成】		県単	48	県産木材の供給量（㎡）	5,812	8,728	↗	6,514						一定程度有効に機能									
○物流体制の整備及び輸送コスト の低減対策の推進 (3(7)イ)	・製氷施設及び荷捌き施設の整備【進展遅れ】		北部振興	606	水産卸売市場の取扱量（トン）	14,228	14,665	↗	15,157						一定程度有効に機能									
					総合的病害虫防除体系が確立された作物数（品目）	1	4	↗	5						一定程度有効に機能									
○環境保全型農業の推進 (3(7)ウ)	・環境保全型農業推進のためのIPMの考え方に基づいた防除体系の確立【達成】		国補助	147	GAP導入産地数（産地）	4	45	↗	54						一定程度有効に機能	・最終アウトカムである「農林漁業産出額の増加」に多くの初期アウトカムが対応しており、それぞれの初期アウトカムが最終アウトカムに与える影響が明確ではないことから、分野別（農業、畜産業、林業、漁業等）で最終アウトカムへの寄与が把握できる指標設定の検討が必要								
	・沖縄県エコファーマー認定制度、有機JAS認証制度のPR【達成】		国補助・県単	94	環境保全型農業に取り組む農家数（件）	704	1,084	↗	1,300						一定程度有効に機能									
	・環境保全型農業実施のため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進【概ね達成】		国補助・県単	81	生鮮食品表示の未表示店舗の割合（％）	20.9	5.2	↗	5.0						一定程度有効に機能									
○農林水産物の衛生管理・品質管理 の高度化 (3(7)ウ)	・食品表示法に基づく食品表示巡回調査及び指導の実施等【達成】		県単	40	生産現場等への普及に移す研究成果数（件）	64	456	↗	650						一定程度有効に機能	・目標値に対する実績値の達成状況を踏まえると、最終アウトカムの改善状況は必ずしも十分とは言えないことに留意								
	・HACCP対応型の食鳥処理施設の整備【進展】		ソフト交付金	3,579	品種登録数（件）	26	38	↗	41						一定程度有効に機能									
○農林水産技術の開発と試験研究 機関の整備 (3(7)オ)	・沖縄園芸作物のオンデマンド育種（DNAマーカーを用いた即応育種）の実用化と安定供給に向けた生産技術開発【達成】		ソフト交付金	1,206	農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数（累計）（件）	24	30	↗	35						一定程度有効に機能	・戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立に係る施策については、園芸品目・特用林産物の生産量や家畜等数といった数量的な指標だけではなく、ブランド化の進展や効果を把握できる客観的指標の検討も必要								
	・イネコトウに対する交信か乱技術の普及及び低コスト化技術開発【進展】		ソフト交付金	746	農業用水源施設整備量（ha）	22,953	24,133	↗	26,700						一定程度有効に機能									
	・島嶼地域の持続的な農業生産に向けた低コストかつ安定生産技術開発【達成】		ソフト交付金	446	農業用水源施設整備量 整備率（％）	56.5	62.5	↗	69.0						一定程度有効に機能									
○沖縄の特性に応じた農業生産 基盤の整備 (3(7)カ)	・地下ダムや貯水池等の新規水源施設や基幹的な農業水利施設の整備（国営）【進展】		国直轄	38,250	かんがい施設整備量（ha）	17,107	18,942	↗	21,600	農林漁業産出額の 増加（億円）	1,109	1,229	↗	1,540	一定程度有効に機能	・農業生産基盤、森林・林業生産基盤、水産基盤の整備等に係る施策の各初期アウトカムについては、最終アウトカムである農林漁業産出額の増加とのつながりを適切に把握するため、事業効果の発現状況に沿った客観的な成果指標（生産性・品質の向上等）の設定等の検討が必要								
	・水源施設や田畑への灌漑施設の整備（県営）【進展】		ハード交付金 ・国補助	46,109	かんがい施設整備量 整備率（％）	42.1	49.1	↗	56.0						一定程度有効に機能									
○自然環境に配慮した森林・林業 生産基盤の整備 (3(7)カ)	・木材生産及び水士保全その他の森林の持つ多面的機能を高度に発揮させるための造林【概ね達成】		ハード交付金・ 国補助	2,301	ほ場 整備量（ha）	19,043	20,615	↗	21,600						一定程度有効に機能	・物流体制の整備等に係る施策の初期アウトカムについては、流通チャネルの多様化や県外への移出等を踏まえた指標とはなっておらず、当該施策に属する取組について、施策の効果をより適切かつ十分に把握できる客観的指標を設定する余地がないか検討が必要								
					ほ場 整備量 整備率（％）	54.4	62.8	↗	66.0						一定程度有効に機能									
○水産業生産基盤の整備と 漁場環境の保全 (3(7)カ)	・水産物の流通拠点となっている漁港における岸壁等係留施設の耐震化等【進展】		ハード交付金 ・国補助	22,600	造林面積（ha）	4,906	5,194	↗	5,346						一定程度有効に機能	・病害虫対策等に係る施策については、各種取組の効果を適切に把握することが可能な初期アウトカムが設定されておらず、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり								
					流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量（m）	902	1,384	↗	1,470						一定程度有効に機能									
○アジアなど海外への展開の推進 (3(7)キ)	・海外市場における県産農林水産物の認知度向上のためのテストマーケティング【達成】		ソフト交付金	268	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 整備率（％）	52	80	↗	85						一定程度有効に機能	（参考） 初期アウトカム「改善不十分（↘）」または「改善せず（↘）」の背景・要因								
	・海外市場における畜産物の市場価格や流通経路等の調査等【達成】		ソフト交付金	700	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量（m）	3,478	5,808	↗	5,918						一定程度有効に機能									
○農林水産業の 6 次産業化及び 他産業との連携強化 (3(7)キ)	・名護市における 6 次産業化と観光とを融合したアグリパークの整備【達成】		ソフト交付金	1,634	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量 整備率（％）	61	73	↗	75						一定程度有効に機能	・特用林産物生産量 他県産との競合に伴い価格競争が生じたことから生産量及び販売量の調整が行われたこと 等								
	・県産農林水産物を利用した加工品に係る研修会や販路拡大の支援【概ね達成】		ソフト交付金 ・県単	546	沖縄からの農林水産物・食品の輸出入（百万円）	1,583	3,313	↗	2,636						一定程度有効に機能									
○戦略品目の生産拡大による おきなわブランドの確立 (3(7)ア)	・6 次産業化に取り組む農業者への新商品開発支援や機器・機材等の支援【達成】		県単	61	県産畜産物の海外輸出入（トン）	0	181	↗	100						一定程度有効に機能	・園芸品目の生産量（野菜、果樹、花き） 台風等の自然災害に見舞われたこと 等								
	・きのこや木炭等の特用林産物の需給動態調査、生産技術指導等の実施【概ね達成】		県単	15	6 次産業化関連事業者の年間販売額（百万円）	15,200	25,959 ※4	↗	24,800						一定程度有効に機能									
○安定品目の生産供給体制の強化 (3(7)ア)	・さとうきびに係る高性能農業機械導入への支援等【達成】		県単	780	6 次産業化関連事業の従事者数（人）	4,400	5,200 ※4	↗	6,900						一定程度有効に機能	・家畜頭数、食肉加工施設における処理頭数 宅地化等、農場周辺の住環境の変化に付随する環境問題等の影響による畜産農家の廃業増加に伴い、畜産豚の頭数が大幅に減少したこと 等								
					特用林産物生産量（トン）	1,204	1,295	↘	1,770						改善・見直しの余地あり ただし、園芸品目の生産量（花き）及び家畜頭数に係る取組については改善・見直しの検討が必要									
○製糖業企業の高度化促進 (3(7)イ)	・小規模離島等の含蜜糖製造事業者に対する製造コスト等の助成、施設整備【達成】		ソフト交付金	25,741	園芸品目の生産量（野菜）（トン）	54,000	58,511	↘	92,900						改善・見直しの検討が必要	・さとうきびの生産量、甘しや糖の産糖量 台風等の自然災害に加えて農業の担い手が減少したこと 等								
	・気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに対する支援措置【達成】		ソフト交付金	8,691	園芸品目の生産量（果樹）（トン）	15,800	16,105	↘	20,500						改善・見直しの検討が必要									
○物流体制の整備及び輸送コスト の低減対策の推進 (3(7)イ)	・卸売市場域内への冷蔵配送センターの整備【達成】		ソフト交付金	625	園芸品目の生産量（花き）（千本）	331,000	292,492	↘	499,000						改善・見直しの検討が必要	・県中央卸売市場の取扱量（青果、花き） 通信販売、産地直送、直売所での販売、量販店の独自流通などの農林水産物流通チャネルの多様化を背景として市場外での流通が増加したこと 等								
	・本土向けに出荷する農林水産物の輸送コスト補助【概ね達成】		ソフト交付金	16,946	家畜頭数（頭）	162,157	140,079 ※5	↘	155,885						改善・見直しの検討が必要									
○病害虫対策と防疫体制の構築 (3 (7) ウ)	・特殊病害虫の侵入警戒調査、根絶防除対策等の実施【達成】		ソフト交付金	9,930	さとうきびの生産量（万トン）	82.0	74.3	↘	85.1						改善・見直しの検討が必要									
					甘しや糖の産糖量（トン）	96,608	83,999	↘	104,450						改善・見直しの検討が必要	適切な効果把握に課題あり								
					県中央卸売市場の取扱量（青果）（トン）	74,428	55,574 ※5	↘	66,683						改善・見直しの検討が必要									
				県中央卸売市場の取扱量（花き）（千本）	64,677	39,579 ※5	↘	59,680	改善・見直しの検討が必要															
				食肉加工施設における処理頭数（頭/日）	1,548	1,430	↘	1,912	改善・見直しの検討が必要															
				設定されていない																				

ロジックモデルによる施策の評価（③農林水産業関連）

【施策展開】				【施策展開】													
・ 2（7）： イ 交流と共創による農山漁村の活性化				・ 3（7）： ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備、 イ 流通・販売・加工対策の強化、 ウ 農林水産物の安全・安心の確立、 エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化、 オ 農林水産技術の開発と普及、 カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備、 キ フロンティア型農林水産業の振興													
施策 ※1 （当該施策が属する施策展開）	主な取組【達成状況】	達成状況 達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種類	H24～30年度 事業費 （百万円）	初期アウトカム（「成果指標」）※ 3				最終アウトカム（「目標とするすがた」）				各施策に属する取組 の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点			
						基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値		基準値	実績値			改善 状況	R3年度 目標値	
○担い手の確保・育成（3(7)エ）	・新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援等【達成】 ・農業大学校での次世代農業者育成【概ね達成】		ソフト交付金 ・国補助	6,757 436	新規就農者数（累計）（人）	244	2,331	↗	3,000	第1次産業就業者 数の確保（人）	26,999 ※6	24,137	↘	24,500	一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意	・農業就業人口及び漁業就業者数については、担い手確保・育成等の施策 に属する各種取組によって、新規に就業する者の数は増加しているものの、高 齢化等により農業就業人口や漁業就業者数は改善していないことを踏まえ、 人口減少トレンドの下、所得向上等に係る指標の設定等を含め、抜本的な 改善・見直しが課題 （参考） 初期アウトカム「改善不十分(↘)」または「改善せず(↗)」の背景・要因 ・農業共済加入率（園芸施設共済） 台風等の自然災害が多いため共済掛金負担が重いことに加え、制度改革 により農家負担掛金が増えたこと 等 ・農業就業人口 農業従事者の高齢化に伴い農業就業人口が大幅に減少したこと、基幹的 農業従事者が減少したこと 等 ・漁業就業者数 高齢漁業者の離職によって大幅に就業者数が減少したこと 等	
○農地の有効利用と優良農地の 確保（3(7)エ）	・耕作放棄地解消のための再生作業、土作り等の取組支援【進展】 ・地形等による不利性を補填するため、「耕作放棄防止」等の活動の助成【概ね達成】 ・沖縄県農業振興公社を農地中間管理機構に指定し、農地集積・集約化を推進【進展】 ・認定農業者等地域の担い手の育成・確保に向けた取組支援【達成】		国補助・県単 国補助 国補助 県単	659 801 455 40	耕作放棄地解消面積（ha）	140	347	↗	700		耕作放棄地解消面積（解消率）（%）	20	50	↗	100		一定程度有効に機能 最終アウトカムが改善しな かった要因等に留意
					認定農業者数（累計）（経営体）	3,045	3,941	↗	3,850		農業共済加入率（畑作物共済）（%）	39.0	49.5	↗	60.0		一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意 また、農業共済加入率（園芸施設共済）に係る取組につい ては改善・見直しの余地あり
						農業共済加入率（園芸施設共済）（%）	15.8	19.8	↘		60.0						
○担い手の確保・育成（3(7)エ）	・農業経営の規模拡大・多角化等に取り組む際に必要となる生産施設等の整備支援【概ね達成】 ・漁業後継者の確保・育成の推進【概ね達成】		国補助 ソフト交付金	5,723 173	農業就業人口（人）	22,575	19,916	↘ ※5	20,300								
					漁業就業者数（人）	3,929	3,720	↘ ※5	3,790								
○農林水産物の戦略的な販路拡大 （3(7)イ）	・県産農林水産物を積極的に活用する飲食店の登録支援【達成】		県単	154	「おきなわ食材の店」登録店舗数（店）	100	286	↗	340	県産食材を購入 （消費）する機会 が増えていること （%）※7	37.2	37.9	↗	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的 数値による目標設定をする余地がないか検討が必要	
○交流と共創を支える人材の育成 と活動支援（2(7)イ）	・グリーン・ツーリズム実践者のネットワーク化、地域住民による主体的な取組の支援【達成】 ・農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動等【達成】 ・農山漁村に関する地域リーダ活用支援や人材育成【達成】		ソフト交付金・ 県単 国補助 県単	147 1,714 33	グリーン・ツーリズムにおける交流人口（万人）	4.0	11.6	↗	13.0	住んでいる地域や 社会をよくなる活動 ができる機会が増え ていること（%） ※7	11.1	25.0	↗	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的 数値による目標設定をする余地がないか検討が必要	
					多面的機能活動取組面積（ha）	9,402	20,880	↗	22,000								
						多面的機能活動取組面積（取組率）（%）	26	54	↗								57

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。
※2 当該取組は検証シートではなく沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）を基に記載。よって、事業の達成状況の区分・名称は検証シートのそれと異なる。
※3 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。
アウトプット指標：「技術普及農場の設置数」「更新整備された浮魚礁数（更新整備率）」「沖縄型植物工場の導入品目数」
※4 実績値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の実績値とするため、これに従うと平成29年度の数値となること、その後公表された6次産業化総合調査（平成30年度）から最新の数値を記載。

※5 本来は基準値からの増加を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を下回っていることを踏まえ、便宜上「↖」（改善せず）とする。
※6 基準値をH22国勢調査としている一方、実績値については「農林業センサス」、「漁業センサス」及び沖縄県独自調査への合算値としているため、適正な比較の観点から、基準値についても実績値と同様の集計方法による値とする。
※7 沖縄県が実施した第7回県民意識調査（平成21年）・第8回同調査（平成24年）・第10回同調査（平成30年）における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。

＜農林漁業産出額の増加＞

- 増加した要因としては、戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立に向けたソフト交付金・県単による**園芸作物ブランド産地の育成のための技術支援や生産条件整備**、農林水産技術の開発等に向けたソフト交付金による**沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実用化と安定供給に向けた生産技術開発**、自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備に向けたハード交付金・国補助による**木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能を高度に発揮させるための造林**、農林水産業の6次産業化等に向けたソフト交付金による**6次産業化と観光とを融合したアグリパークの整備**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立に向けたソフト交付金等による**高機能型農産物栽培施設の導入による生産量の拡大**等の取組が進められているものの、園芸品目の生産量（野菜、果樹）、特用林産物生産量の改善状況は進展が遅れていることから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。
- また、戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立に向けたソフト交付金・県単による**種豚の改良・維持・増殖**、安定品目の生産供給体制の強化に向けた県単による**さとうきびに係る高性能農業機械導入への支援**、製糖業企業の高度化促進に向けたソフト交付金による**小規模離島等の含蜜糖製造事業者に対する製造コスト等の助成・施設整備**や**気象災害等影響緩和対策**や製造合理化対策などに対する**支援措置**、物流体制の整備等に向けたソフト交付金による**卸売市場域内への冷蔵配送センターの整備**や**本土向けに出荷する農林水産物の輸送コスト補助**等の取組が進められているものの、園芸品目の生産量（花き）、家畜頭数、さとうきびの生産量、甘しや糖の産糖量、県中央卸売市場の取扱量（青果、花き）、食肉加工施設における処理頭数の改善が見られないことから、これらの取組については、ブランド化の進展や効果を適切に把握できる客観的指標や、自然災害等の影響を極力除外した指標の設定等を含め、**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。
- 病虫害対策等に向けたソフト交付金による**特殊病虫害の侵入警戒調査、根絶防除対策等の実施**等の取組については、各種取組の効果を適切に把握することが可能な初期アウトカムが設定されておらず、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。

＜第1次産業就業者数の確保＞

- 担い手の確保・育成に向けたソフト交付金・国補助による**新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したと考えられるものの、第1次産業就業者数については目標を下回ったことから、**最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意**が必要。
- 同じく担い手の確保・育成に向けた国補助による**農業経営の規模拡大・多角化等に取り組む際に必要となる生産施設等の整備支援**、ソフト交付金による**漁業後継者の確保・育成の推進**等の取組が進められているものの、高齢化等により農業就業人口や漁業就業者数は改善していないことを踏まえ、人口減少トレンドの下、所得向上等に係る指標の設定等を含め、**抜本的な改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

＜住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えていること＞

- 交流と共創を支える人材の育成と活動支援に向けた国補助による**農地・農業用施設等の適切な維持管理保全管理活動**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

主な取組の評価（③農林水産関連）

1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
--------	----	--------------

農林漁業産出額の増加		
〔一定程度有効に機能〕		
【戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立(3(7)ア)】		
○園芸作物ブランド産地の育成のための技術支援や生産条件整備等	ソフト交付金・県単	1,526
【農林水産技術の開発と試験研究機関の整備(3(7)オ)】		
○沖縄園芸作物のオンデマンド育種（DNAマーカーを用いた即応育種）の実用化と安定供給に向けた生産技術開発	ソフト交付金	1,206
【自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備(3(7)カ)】		
○木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能を高度に発揮させるための造林	ハード交付金・国補助	2,301
【農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化(3(7)キ)】		
○名護市における6次産業化と観光とを融合したアグリパークの整備	ソフト交付金	1,634

第1次産業就業者数の確保		
〔一定程度有効に機能 ただし最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意〕 ※2		
【担い手の確保・育成(3(7)エ)】		
○新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援等	ソフト交付金・国補助	6,757

住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えていること

〔一定程度有効に機能〕		
【交流と共創を支える人材の育成と活動支援(2(7)イ)】		
○農地・農業用施設等の適切な維持管理保全管理活動等	国補助	1,714

3. 適切な効果把握に課題ありと考えられる取組

取組	種別	事業費 (百万円)
----	----	--------------

農林漁業生産額の増加		
【病虫害対策と防疫体制の構築(3(7)ウ)】		
○特殊病虫害の侵入警戒調査、根絶防除対策等の実施	ソフト交付金	9,930

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
--------	----	--------------

農林漁業産出額の増加		
〔改善・見直しの余地あり〕		
【戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立(3(7)ア)】		
○高機能型農産物栽培施設の導入による生産量の拡大等 ※3	ソフト交付金	9,632
〔改善・見直しの検討が必要〕		
【戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立(3(7)ア)】		
○種豚の改良・維持・増殖	ソフト交付金・県単	402
【安定品目の生産供給体制の強化(3(7)ア)】		
○さとうきびに係る高性能農業機械導入への支援等	県単	780
【製糖業企業の高度化促進(3(7)イ)】		
○小規模離島等の含蜜糖製造事業者に対する製造コスト等の助成・施設整備	ソフト交付金	25,741
○気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに対する支援措置	ソフト交付金	8,691
【物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進(3(7)イ)】		
○卸売市場域内への冷蔵配送センターの整備	ソフト交付金	625
○本土向けに出荷する農林水産物の輸送コスト補助	ソフト交付金	16,946

第1次産業就業者数の確保		
〔抜本的な改善・見直しの検討が必要〕		
【担い手の確保・育成(3(7)エ)】		
○農業経営の規模拡大・多角化等に取り組む際に必要となる生産施設等の整備支援	国補助	5,723
○漁業後継者の確保・育成の推進	ソフト交付金	173

※ 1 列挙した取組はロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。		
※ 2 初期アウトカムが改善しているにもかかわらず、最終アウトカムが改善していない場合。		
※ 3 「高機能型農産物栽培施設の導入による生産量の拡大等」については、初期アウトカム（園芸品目の生産量（野菜、果樹））の改善状況等に基づいて評価。		

ロジックモデルによる施策の評価（④中小企業・雇用関連）

【施策展開】																
・ 3（8）：ア 中小企業等の総合支援の推進、 イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興、 ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓																
・ 3（10）：ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援、 イ 若年者の雇用促進、 ウ 職業能力の開発、 エ 働きやすい環境づくり、 カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグジョブ運動)の推進																
施策 ※1 （当該施策が属する施策展開）	主な取組 【達成状況】	達成状況	取組の種別	H24～30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム（「成果指標J」）※3				最終アウトカム（「目標とするがたJ」）				各施策に属する取組 の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点		
		達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進捗：60%以上～75%未満 進捗遅れ：60%未満			基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値				
○中小企業等の経営革新、経営 基盤の強化の促進（3(8)ア）	・中小企業の経営基盤強化に向けた経営支援【概ね達成】 ・中小企業の組織化推進【概ね達成】 ・経営革新計画の承認に向けた専門家による支援【達成】		ソフト交付金 県単 県単	3,713 750 126	1事業所あたりの従業員数（人）	7.6	8.6	↑	8.5 以上	中小企業等の規模 拡大（小規模事 業所の割合） （%）	76.5	72.7	↑	70.9	一定程度有効に機能 ただし、中小企業組合数に係 る取組については改善・見直し の余地あり ※6	・改善状況の異なる複数の初期アウトカムと、同じく改善状況の異なる複数の 最終アウトカムが存在し、それぞれの対応関係を整理し難い。最終アウトカムま でを射程に入れた取組の効果を適切に把握することができる指標を設定する 余地がないか検討が必要 （左記の「各施策に属する取組の有効性の評価」における各評価は、初期ア ウトカムのみに基づいた評価。）
○建設産業の経営基盤の強化と 新分野・新市場進出の促進 （3(8)ウ）	・県内建設産業の海外入札への参入支援【進展】		ソフト交付金	72	中小企業組合数（組合）	343	344	↑	370	民間事業所の廃業 率低下（民間事 業所の廃業率） （%）	8.0	8.6	↱	6.6	一定程度有効に機能 ※6	（参考） 初期アウトカム「改善不十分(↱)」または「改善せず(↱)」の背景・要因
○商店街・中心市街地の活性化と 商業従事者の振興（3(8)イ）	・商店街活性化に関するイベント開催等【概ね達成】 ・商店街振興組合の設立等の推進【達成】		ソフト交付金 県単	466 97	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した 企業割合（%）	33.3	52.9	↑	55.0	元気な中小企業等 が増えていること （%） ※5	14.8	15.4	↑	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能 ただし、商店街振興組合数に 係る取組については改善・見 直しの検討が必要 ※6	・商店街振興組合数 大型店舗の進出などによる商業施設の郊外化 等
○総合的な就業支援拠点の形成 （3(10)ア）	・専門相談員による就職困難者等への個別的・継続的な支援【達成】 ・キャリアコーチによるキャリア教育から就職までの一貫した支援【達成】 ・総合的な就業支援拠点の機能強化【達成】		ソフト交付金 県単 ソフト交付金	663 537 1,214	海外建設工事等参入企業数（社）	0	7	↑	12	完全失業率（年 平均）の低下 （%）	7.1	3.4	↑	4.0	有効に機能	・いずれの初期アウトカムも改善しているところ、沖縄県の新規学卒者の就職 内定率は全国ワーストクラスにある等の現状を踏まえたより効果的な取組の構 築が課題 ・初期アウトカムと最終アウトカムが同一のもの（「完全失業率」・「就業者 数」）となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った 段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がない か検討が必要 （参考） 初期アウトカム「改善不十分(↱)」または「改善せず(↱)」の背景・要因 ・若年無業者率（15～34歳人口に占める無業者の割合） 国勢調査（5年毎に実施）の数値を使用しており、実績値（平成27年 （最新値））は基準値（平成17年）から改善が見られない結果となってい るところ、毎年行われる労働力調査においては平成27年の4.0%から平成30 年は3.1%と0.9ポイント改善が見られる
○求職者及び事業主等への支援 （3(10)ア）	・通常の職業紹介事業を補完するマッチング機会の提供【達成】 ・県内IT企業向けUIターン人材の採用支援【達成】		ソフト交付金 国補助	254 281	完全失業率（年平均）（%）	7.1	3.4	↑	4.0						有効に機能	
○女性、高齢者、障害者等の 就労支援（3(10)ア）	・ひとり親世帯、中高年齢者向けの就職総合支援【達成】 ・高齢者のスキルの継承・活用による人材の育成・定着【達成】 ・専門のアドバイザーによる障害者の雇用開拓・定着支援【順調】 ※2		ソフト交付金 県単 県単等	32 44 84	新規学卒者の就職内定率（大学等）（%）	73.6	87.0	↑	90.0						有効に機能	
○キャリア教育の推進（3(10)イ）	・キャリアコーチによるキャリア教育から就職までの一貫した支援【達成】（再掲） ・独自のキャリア教育を推進する地域への補助【達成】 ・沖縄の主要産業に対する子供の理解促進【達成】		県単 ソフト交付金 ソフト交付金	537 696 150	新規学卒者の就職内定率（高校）（%）	86.6	96.5	↑	98.0						有効に機能	
○若年者の就職対策（3(10)イ）	・専任コーディネーターによる個別対応の就職活動支援【達成】 ・県内若年者向け海外インターンシップ【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金	1,410 449	若年者（30歳未満）の完全失業率（%）	11.3	6.3	↑	7.2						有効に機能	
○県民一体となった産業・雇用拡大 の推進（3(10)カ）	・地域の産学官支援による就業意識向上の取組支援【達成】 ・就業意識の向上に取り組む地域への支援【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金	220 470	就業者数（万人）	62.2	70.7	↑	69.0						有効に機能	
○企業ニーズ等に対応した職業能力 の開発（3(10)ウ）	・若年無業者（ニート）を対象とした基礎的な職業訓練【達成】 ・県立職業能力開発校における職業訓練【達成】 ・民間教育訓練機関を活用した職業訓練【達成】		ソフト交付金 国補助 国補助	205 727 2,780	若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合)(%) (国勢調査) 参考：労働力調査	1.91 4.0 (H27)	1.95 3.1 (H30)	↱ －	1.50 －						自分に適した仕事 や、やりがいのある 仕事ができること （%） ※5	
○求職者及び事業主等への支援 （3(10)ア）	・離職防止に資する人材育成の取組の支援【進展】		ソフト交付金	36	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率（%）	85.9	95.2	↑	90.0	一定程度有効に機能						
○若年者の就職対策（3(10)イ）	・若年者のスキル向上、ミスマッチ解消に向けたジョブトレーニング【達成】		ソフト交付金	496	委託訓練修了者の就職率（%）	67.8	82.8	↑	75.0	一定程度有効に機能						
○働きやすい環境づくり（3(10)エ）	・専門家の派遣による正規雇用化の支援【達成】 ・専門家の派遣等によるワーク・ライフ・バランスの取組支援【達成】 ・セミナー開催等による女性の「多様な働き方」の総合的な支援【達成】		ソフト交付金 県単 ソフト交付金	92 65 155	正規雇用者（役員を除く）の割合（%）	59.6	61.4	↑	62.5	仕事と子育てが両 立しやすい労働条 件や職場環境が 整っていること （%） ※5	14.4	24.1	↑	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能	

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。
※2 当該取組は検証シートではなく沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）を基に記載。よって、事業の達成状況の区分・名称は検証シートのそれと異なる。
※3 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。
アウトプット指標：「中心市街地活性化基本計画策定市町村数」「沖縄県リサイクル資材（ぬいぐるみ）評価認定業者数」「建設業者の経営革新計画承認数」「SAM(米軍政府企業登録)登録業者数」「ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数」

※4 本来は基準値からの増加を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を下回っていることを踏まえ、便宜上「↱」（改善せず）とする。
※5 沖縄県が実施した第7回県民意識調査（平成21年）・第8回同調査（平成24年）・第10回同調査（平成30年）における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。
※6 改善状況の異なる複数の初期アウトカムと、同じく改善状況の異なる複数の最終アウトカムが存在し、それぞれの対応関係を整理し難いため、最終アウトカムまでを射程に入れた取組の効果を適切に把握することは困難であることから、便宜上、初期アウトカムのみに基づいて取組の有効性を評価。

主な取組の評価（④中小企業・雇用関連）

＜中小企業等の規模拡大、民間事業所の廃業率低下＞

- 中小企業等の規模拡大（小規模事業所の割合の縮小）につながった要因としては、中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進に向けたソフト交付金による**中小企業の経営基盤強化に向けた経営支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、同じく中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進に向けた県単による**中小企業の組織化推進**等の取組が進められているものの、中小企業組合数の改善状況は進展が遅れており、最終アウトカムである民間事業所の廃業率低下についても改善が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。

＜元気な中小企業が増えていること＞

- 商店街・中心市街地の活性化と商業従事者の振興に向けたソフト交付金による**商店街活性化に関するイベント開催**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、同じく商店街・中心市街地の活性化と商業従事者の振興に向けた県単による**商店街振興組合の設立等の推進**等の取組が進められているものの、商店街振興組合数の改善が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

＜完全失業率（年平均）の低下、就業者数の増加＞

- 完全失業率や就業者数が改善した要因としては、総合的な就業支援拠点の形成に向けたソフト交付金による**同拠点の機能強化**、若年者の就職対策に向けたソフト交付金による**専任コーディネーターによる個別対応の就業活動支援**、企業ニーズ等に対応した職業能力の開発に向けた国補助による**県立職業能力開発校や民間教育訓練機関による職業訓練**等の取組が**有効に機能**したことが考えられる。

＜自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること＞

- 若年者の就職対策に向けたソフト交付金による**若年者のスキル向上、ミスマッチ解消に向けたジョブトレーニング**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

＜仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること＞

- 働きやすい環境づくりに向けたソフト交付金による**専門家の派遣による正規雇用化の支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
--------	----	--------------

中小企業等の規模拡大、民間事業所の廃業率低下

〔一定程度有効に機能〕

【中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進(3(8)ア)】		
○中小企業の経営基盤強化に向けた経営支援 ※2	ソフト交付金	3,713

元気な中小企業が増えていること

〔一定程度有効に機能〕

【商店街・中心市街地の活性化と商業従事者の振興(3(8)イ)】		
○商店街活性化に関するイベント開催等 ※2	ソフト交付金	466

完全失業率（年平均）の低下、就業者数の増加

〔有効に機能〕

【総合的な就業支援拠点の形成（3(10)ア)】		
○総合的な就業支援拠点の機能強化	ソフト交付金	1,214
【若年者の就職対策（3(10)イ)】		
○専任コーディネーターによる個別対応の就業活動支援	ソフト交付金	1,410
【企業ニーズ等に対応した職業能力の開発（3(10)ウ)】		
○県立職業能力開発校における職業訓練	国補助	727
○民間教育訓練機関を活用した職業訓練	国補助	2,780

自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること

〔一定程度有効に機能〕

【若年者の就職対策（3(10)イ)】		
○若年者のスキル向上、ミスマッチ解消に向けたジョブトレーニング	ソフト交付金	496

仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること

〔一定程度有効に機能〕

【働きやすい環境づくり（3(10)エ)】		
○専門家の派遣による正規雇用化の支援 ※3	ソフト交付金	92

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
--------	----	--------------

中小企業等の規模拡大、民間事業所の廃業率低下

〔改善・見直しの余地あり〕

【中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進(3(8)ア)】		
○中小企業の組織化推進 ※3	県単	750

元気な中小企業が増えていること

〔改善・見直しの検討が必要〕

【商店街・中心市街地の活性化と商業従事者の振興(3(8)イ)】		
○商店街振興組合の設立等の推進 ※3	県単	97

※ 1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。ただし、本分野においては、列挙される取組数を勘案し、上記に加えて、最終アウトカムごとに、事業費が10億円未満であるものの当該最終アウトカムに紐づけている施策の「主な取組」に列挙されている予算事業の中で次に事業費が大きく、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

※ 2 改善状況の異なる初期アウトカムと、同じく改善状況の異なる複数の最終アウトカムが存在し、それぞれの対応関係を整理しがたいため、最終アウトカムまでを射程に入れた取組の効果を把握することは困難であることから、便宜上、初期アウトカムのみに基づいて取組の有効性を評価。

※ 3 「専門家の派遣による正規雇用化の支援」については、初期アウトカム（正規雇用者（役員を除く）の割合）への親和性が高いと考えられることから、※1ただし書きの基準には拠らずに記載。